

2025年10月1日

## 株式会社RKKメディアプランニング 人権方針

株式会社RKKメディアプランニング（以下、当社）は、地域とともに歩む企業として、地域の暮らしと文化を支え、信頼される企業であり続けるため、すべての事業活動において人権の尊重を基本とします。

本方針は、当社が人権尊重を企業活動の中核に据えることを明確に示すものであり、すべてのステークホルダーとともに、持続可能で公正な社会の実現をめざすものです。

### 1. 適用範囲

本方針は、当社のすべての役員・従業員に適用されます。また、当社の事業活動に関わる取引先、協力会社、業務委託先などすべての関係者に対しても、人権尊重への理解と協力を求めてまいります。

### 2. 国際規範の尊重

当社は、日本国憲法が保障する基本的人権をはじめ、国際人権章典、ILO（国際労働機関）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」、ならびに国連「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）」※1など、国際的に認められた人権基準を支持し、尊重します。

### 3. 差別・ハラスメントの禁止と多様性の尊重

当社は、人種、民族、国籍、出身地、性別、年齢、宗教、信条、職業、社会的身分、障がいの有無、性的指向、性自認、その他いかなる属性に基づく差別を行わず、すべての人々の尊厳と平等を尊重します。また、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等を含むあらゆるハラスメントを禁止し、多様な人材が尊重され、安心して働ける職場環境の整備に努めます。

### 4. 労働環境の整備

当社は、強制労働や児童労働を一切認めません。従業員の基本的権利を尊重し、安全かつ健康的な職場環境の提供、ワークライフバランスの実現、心身の健康保持に継続的に取り組みます。

### 5. 地域社会への貢献

地域文化や歴史への理解促進と地域住民の安心と人権尊重に貢献します。地域とともに歩む企業として、公正で持続可能な地域社会の実現に寄与します。

#### 6. 人権デューデリジェンス（人権侵害の調査確認・防止・対応）の実施

当社は、人権への負の影響を防止または軽減するため、事業活動に関連する人権リスクを特定・評価し、必要な対策を講じる人権デューデリジェンスを実施します。

このプロセスは継続的に見直し、改善を図ります。

#### 7. 救済措置と通報体制

当社の事業活動が人権に対して負の影響を与えた、またはその懸念があると判明した場合は、迅速かつ適切な救済措置を講じます。そのための内部通報窓口を設け、通報者が不利益を被らないよう配慮します。通報は匿名でも受け付け、内容に応じて適切な対応を行います。

#### 8. 教育と啓発

本方針の実効性を確保するため、役員・従業員に対して人権に関する継続的な教育・研修を実施し、人権意識の向上と実践を図ります。

#### 9. 情報開示と透明性の確保

当社は、本方針の実施状況や人権に関する取り組みについて、社内外への情報開示を適切に行い、透明性のある経営を推進します。必要に応じて、取り組み内容の評価および方針の見直しを行います。

#### 10. 法令遵守と経営陣の責任

当社は、日本国内の法令および関連する国際基準を遵守するとともに、経営トップが率先して本方針の実施を主導します。本方針は、当社ウェブサイトにて公開し、すべての役員・従業員および関係者への周知を徹底します。

2025年10月1日

株式会社RKKメディアプランニング

代表取締役社長 川村 健治

※1 <国際機関の URL>

国際労働機関 <https://www.ilo.org/>

国際連合 <https://www.unic.or.jp/>

#### RMPが大切にしている10の約束

- (1) すべての人の人権を尊重します。
- (2) 役員・従業員すべてに適用され、取引先や関係者にも協力を求めます。
- (3) 差別やハラスメントを許しません。誰もが安心して働ける環境をつくれます。
- (4) 強制労働・児童労働を禁止し、安全で健康的な職場づくりを進めます。
- (5) 地域社会とともに歩み、人権に配慮した情報発信を行います。
- (6) 人権デューデリジェンスを実施し、リスクを把握・予防・改善します。
- (7) 社内通報窓口を設置し、問題があれば適切に対応・救済します。
- (8) 全社員に人権教育や研修を継続的にを行います。
- (9) 取り組み状況を社内外に公開し、透明性を確保します。
- (10) 法令を遵守し、経営陣が責任を持って推進します。